

# 原発処理水 1キロ沖で放出へ 福島第一

東京電力福島第一原発の処理水について、東電が原発の沖合約1キロまで海底に配管を通し、海洋放出する方針を固めたことが、関係者への取材でわかった。25日にも発表する。政府と東電は2023年春にも放出を始める方針で、配管などの設置に向けた海底調査を9月にも始める見通し。

福島第一原発では、事故で溶け落ちた核燃料（燃料デブリ）を水で冷やしており、地下水などが加わって高濃度の放射性物質を含む汚染水が増え続けている。汚染水は、ほとんどの放射性物質を取り除ける多核種除去設備（ALPS）などで処理し、敷地内に1千基超あるタンクに保管している。

政府は今年4月、処理水を海洋放出する処分方針を決定。汚染水をALPSで処理した後、海水と混ぜ、取り除けない放射性物質の

トリチウムを法定基準の40分の1以下に薄めた処理水にした上で海に流すとしていた。

東電は今後、必要な設備の設計などをまとめた実施計画を原子力規制委員会に申請し、認可を受ける必要がある。（藤波優）

## 冷凍水産物買い取りへ基金

東京電力福島第一原発の処理水を海に放出する問題で、政府の関係閣僚会議は24日、当面の風評被害対策をまとめた。基金を用意して、値下がりがりした冷凍魚などを買取り取る。基金の規模や具体的な手法は年末までに詰める。

ほかにも消費者の理解を得るための情報発信などを強めるが、これまでも実施している対策も多く、実効性が問われる。

国は4月に海洋放出の方針を決めたが、漁業関係者から風評被害を懸念する声が上がっていた。売り上げが減った漁業者を救済するため、「緊急避難的措置」として、冷凍可能な水産物を一時的に買い取り・保管する。冷凍できない水産物は販路拡大に取り組み。対象は被害範囲の特定が難しいため、福島県だけでなく全国とした。

## 政府 全国対象に風評被害対策

風評被害を受けた事業者の損失は本来、東電が賠償するのが基本だ。今回の魚の買い取りには税金が投入され国民負担が生じる可能性が高い。国による東電支援の方向性がにじむ。

このほか海でのモニタリングや、海外向けの情報提供なども強化する。基金とは別に、こうした対策の予算規模は約900億円が見込まれる。

全国漁業組合連合会は岸宏会長名で「処理水の海洋放出に断固反対であることを改めて表明する。我々の申し入れに国が明確に回答することを引き続き求める」とコメントした。福島県漁連の渡辺浩明常務理事は取材に「引き続き海洋放出に反対し、（処理水の）陸上保管の検討を続けるよう訴えていく」と述べた。（笠井哲也、古庄暢、高木真也）